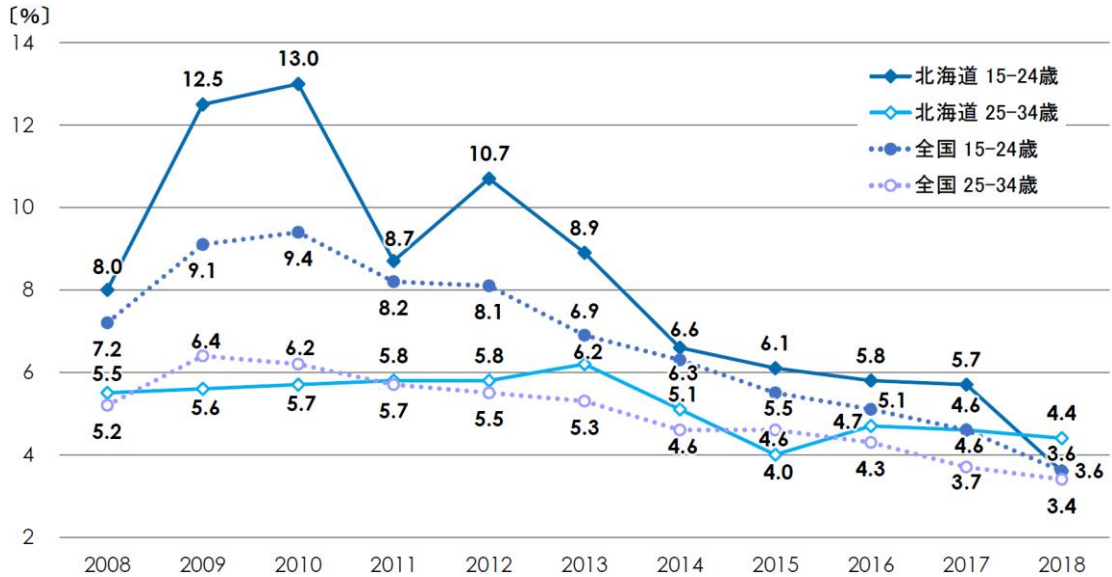


(6) 若年者失業率

本道における若年者失業率は改善傾向にあり、15～24歳では全国と同じ3.6%となっているが、25～34歳では4.4%と、全国の3.4%よりも高い水準となっている。

若年者失業率の推移 (全国・北海道)



総務省「労働力調査」 2011：岩手県、宮城県、福島県除く
2011の値は2010公表の(新)基準人口による遡及値公表による

(7) 出生率の高い市町村の特徴

道内において合計特殊出生率の高い市町村について、様々な側面から分析を行ったところ、「第1次産業の就業者割合が高い」「20歳代の有配偶率が高い」「3世代同居割合が高い」といった特徴があることがうかがえる。

合計特殊出生率の高い市町村(2008～2012年, 道内上位10町村)

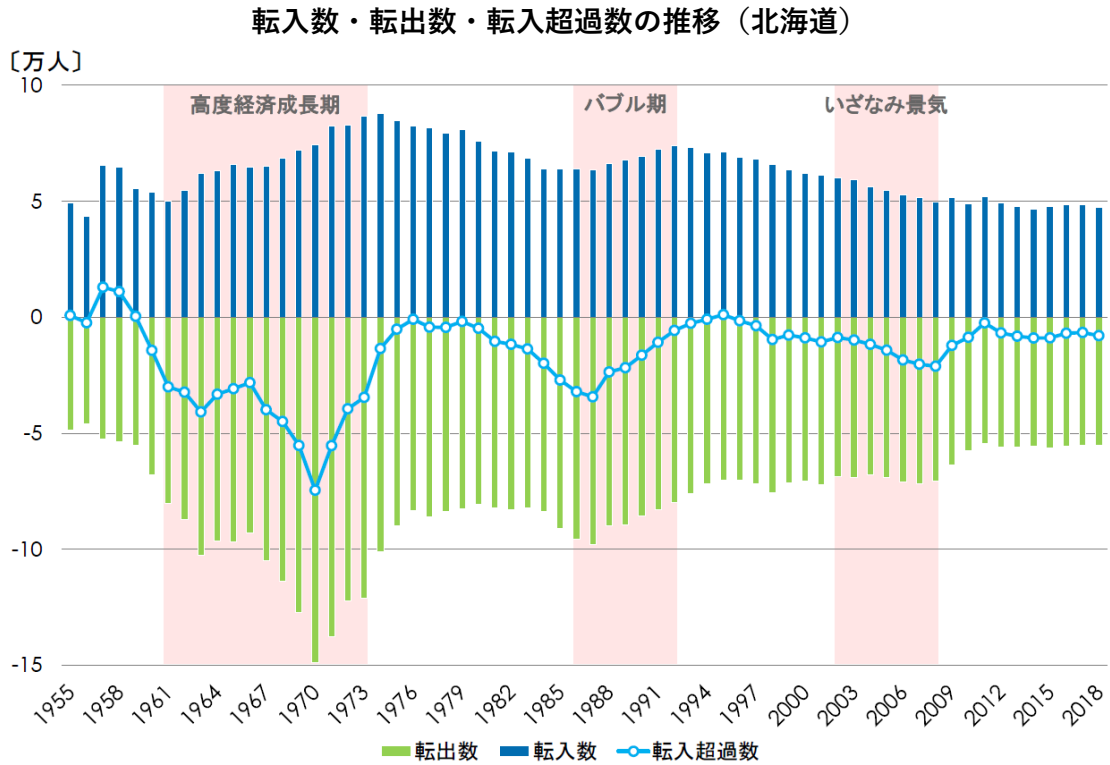
市町村名	合計特殊出生率 (2008～2012年)	人口 (人)	産業別就業者割合(%)			有配偶率(%)		3世代同居割合 (%)
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	20～24歳	25～29歳	
北海道	1.25	5,506,419	7.7	18.1	74.2	8.4	32.6	3.9
1 えりも町	1.90	5,413	48.6	12.3	39.0	16.7	41.7	11.5
2 別海町	1.86	15,855	40.9	13.1	46.0	15.6	44.8	12.3
3 共和町	1.81	6,428	28.5	17.9	53.6	13.2	45.9	8.5
4 日高町	1.80	13,615	31.5	13.6	54.9	16.3	37.5	5.0
5 猿払村	1.75	2,825	33.4	27.6	39.0	11.2	50.0	6.1
6 佐呂間町	1.74	5,892	32.0	23.9	44.1	16.1	50.4	8.7
7 標茶町	1.73	8,285	33.5	12.5	54.0	22.3	42.0	8.3
8 羅臼町	1.72	5,885	44.0	17.4	38.6	19.3	41.9	14.2
9 大空町	1.71	7,933	40.7	11.3	48.0	16.7	44.6	12.3
10 浦幌町	1.69	5,460	36.7	15.6	47.7	20.4	44.6	8.4

合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」2008年～2012年(日本人のみ)
人口・産業別就業者割合・有配偶率・3世代同居割合：総務省「国勢調査」2010年

3 社会増減

(1) 転入数・転出数

本道では、半世紀にわたり転出超過が続いており、特に、好景気の時期には、道外への転出超過数が大きくなっている。

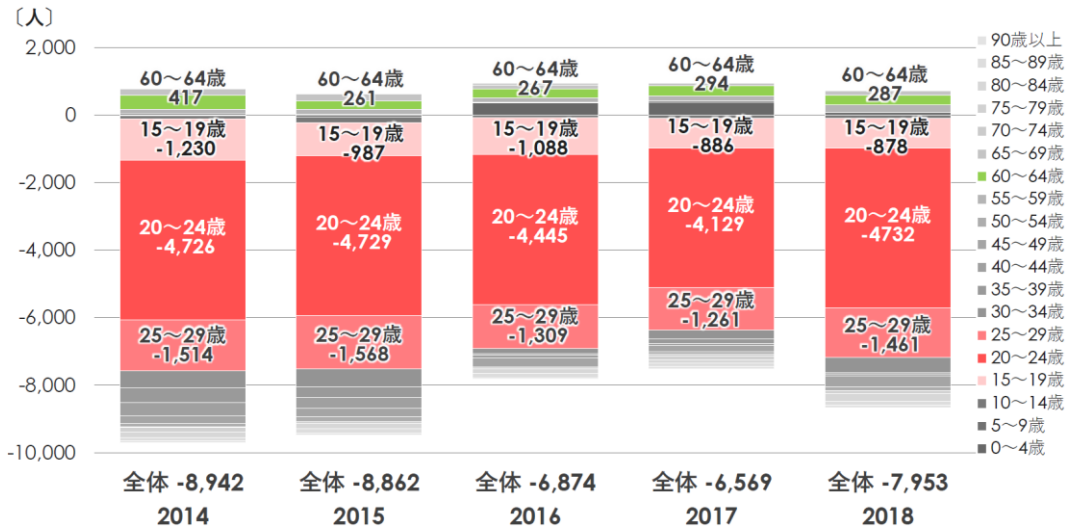


総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

(2) 年齢階級別・地域ブロック別の人口移動

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、60～64歳は転入超過であるのに対し、若年層は転出超過の傾向にある。特に、転出超過数に占める割合は15～29歳の若年層で高くなっており、就職や大学等への進学のため、道外に転出する者が多いことが主な理由であると推測される。

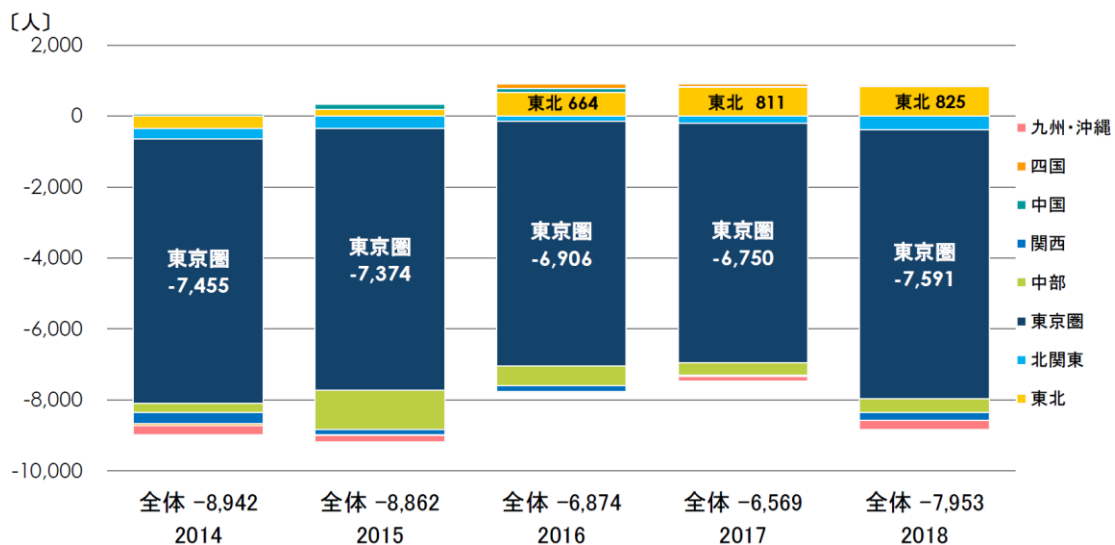
年齢階層別の人口移動（転入－転出）の状況（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

地域別では、2016（平成28）年以降は東北から転入超過となっているが、ほとんどの地域に対して転出超過となっており、なかでも東京圏^{※2}への転出が多くを占めている。

地域ブロック別の人口移動（転入－転出）の状況（北海道）



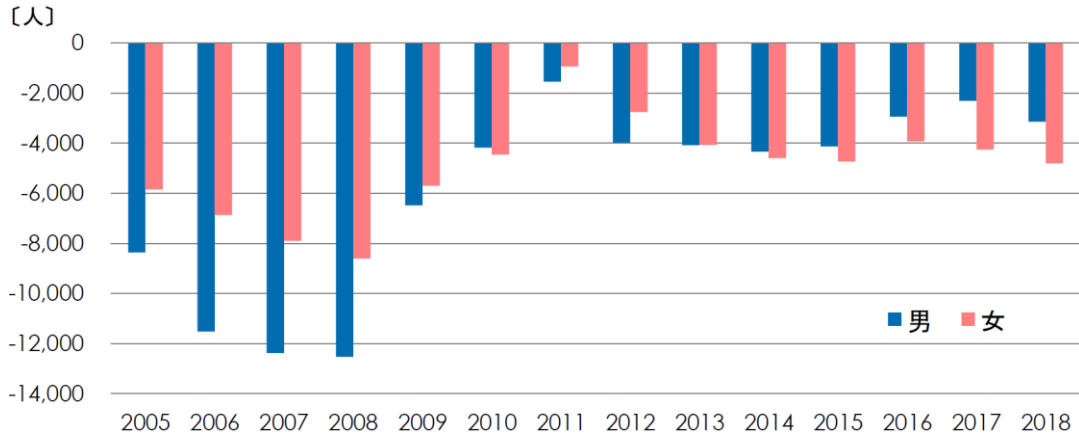
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

※2 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(3) 男女別の人口移動

男女別では、2013（平成 25）年以前は男性の転出超過数が女性の転出超過数を上回る傾向にあったが、2014（平成 26）年以降は女性の転出超過数が男性の転出超過数を上回る傾向となっている。

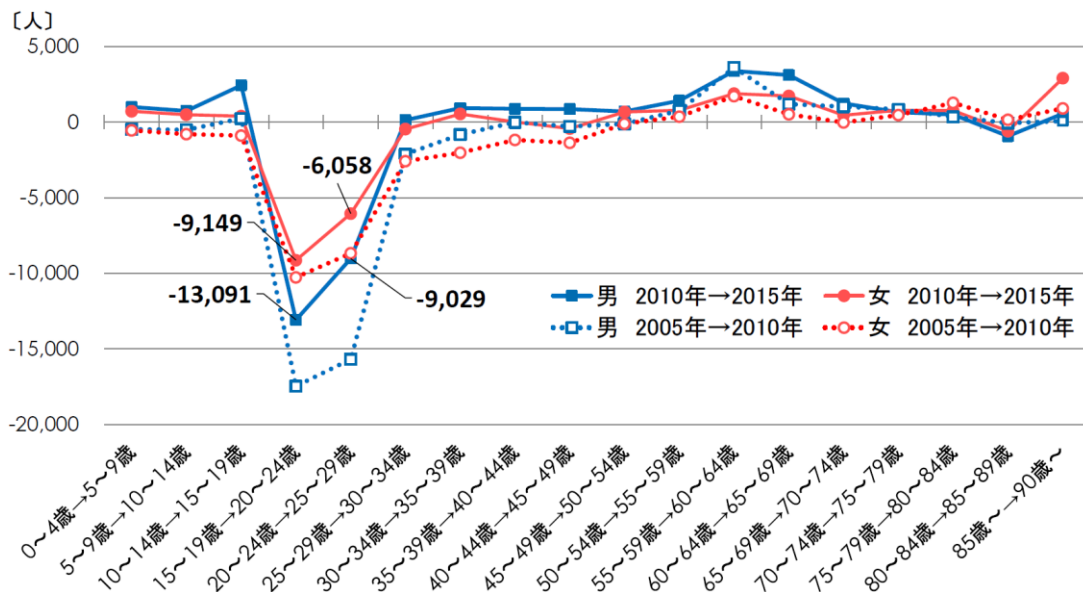
男女別人口移動（転入－転出）の推移（北海道）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

男女別年齢階級別の人口移動を見ると、2010→2015年では「15～19歳→20～24歳」、「20～24歳→25～29歳」の世代で男性の転出超過数が女性の転出超過数に比べて多く、進学・就職によるものと考えられる転出は男性が多いことがわかる。しかし、2005→2010年と比べるとその差は小さくなっている。

性別・年齢階級別の人口移動（転入－転出）（北海道）

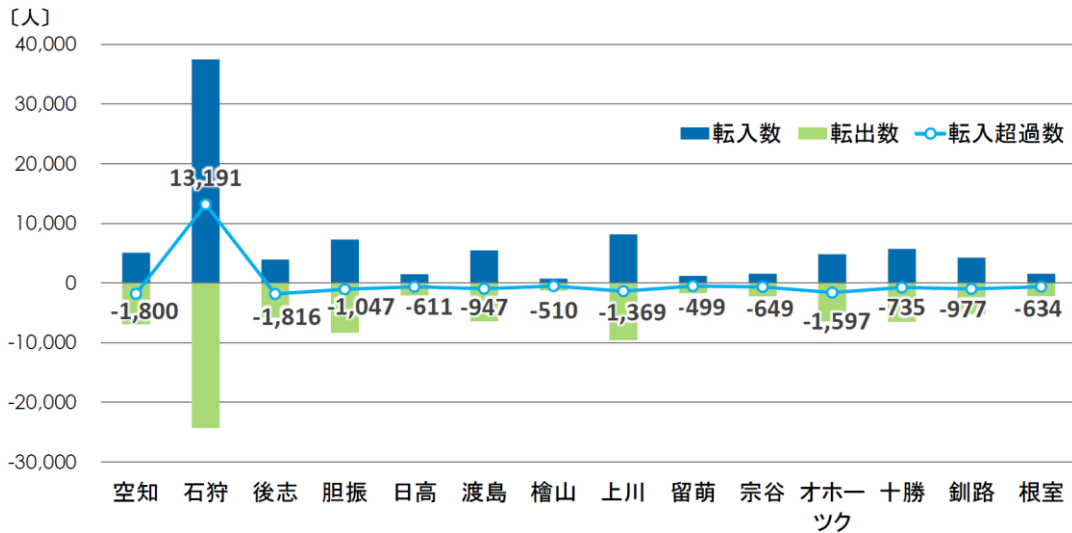


総務省「国勢調査」及び厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき推定

(4) 振興局別の人口移動

2018(平成30)年における振興局間の転出入状況は、札幌市を含む石狩振興局管内のみが転入超過で、他の全ての管内は転出超過となっており、札幌圏への人口集中が進んでいる。

振興局別の道内人口移動(転入―転出)の状況(2018年1～12月)

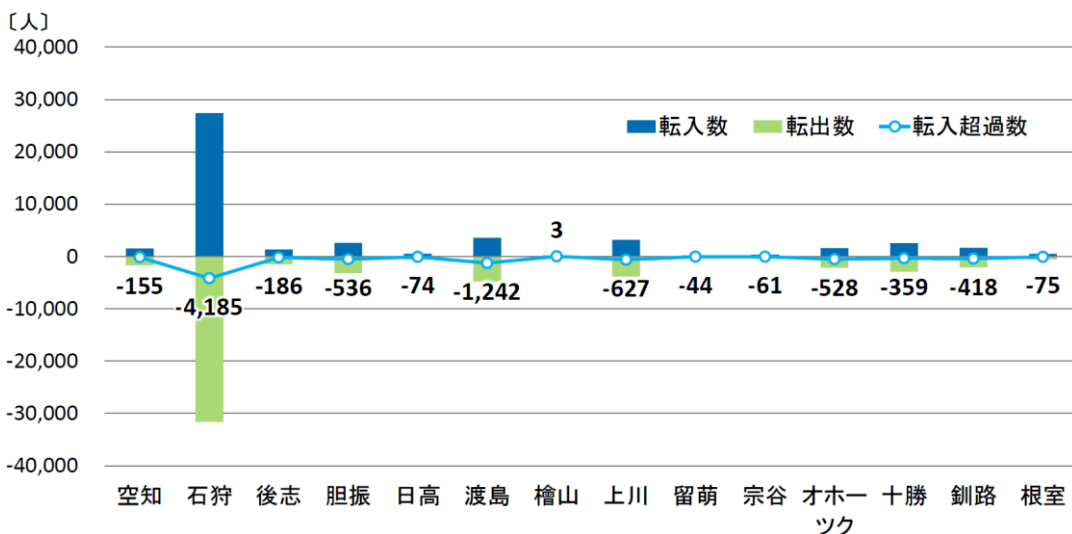


北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

2018(平成30)年における道外への転出入状況を振興局別にみると、檜山を除く全ての振興局で転出超過となっているが、石狩・渡島(総合)振興局以外の転出超過数は、対道内の転出超過数より少ない。

道内の転出入は、地域から札幌圏へ人が集まる一方で、札幌圏から道外へ転出する傾向があることがうかがえる。

振興局別の道外人口移動(転入―転出)の状況(2018年1～12月)



北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

振興局別の人口移動（転入－転出）の状況（2018年1～12月）

〔人〕

	順位	道内				道外				転出入の差
		転入－転出		転入計		転入－転出		転出計		
空知 [人口 293,770]		転入－転出		-1,800 (-0.6%)		転入－転出		-155 (-0.1%)		道内 -1,800
		転入計	5,098	転出計	6,898	転入計	1,526	転出計	1,681	
	1	石 狩	2,728	石 狩	4,582	東 京 都	300	東 京 都	381	道外 -155
	2	上 川	672	上 川	809	神奈川県	164	神奈川県	208	
3	胆 振	311	胆 振	377	埼 玉 県	135	埼 玉 県	160	合計 -1,955	
石狩 [人口 2,377,490]		転入－転出		13,191 (0.6%)		転入－転出		-4,185 (-0.2%)		道内 13,191
		転入計	37,474	転出計	24,283	転入計	27,414	転出計	31,599	
	1	上 川	5,638	胆 振	3,885	東 京 都	6,568	東 京 都	9,141	道外 -4,185
	2	胆 振	5,475	上 川	3,659	神奈川県	3,021	神奈川県	3,611	
3	空 知	4,582	渡 島	2,947	埼 玉 県	2,122	千 葉 県	2,576	合計 9,006	
後志 [人口 209,584]		転入－転出		-1,816 (-0.9%)		転入－転出		-186 (-0.1%)		道内 -1,816
		転入計	3,955	転出計	5,771	転入計	1,337	転出計	1,523	
	1	石 狩	2,333	石 狩	4,135	東 京 都	237	東 京 都	359	道外 -186
	2	胆 振	297	胆 振	422	神奈川県	156	神奈川県	181	
3	渡 島	271	渡 島	271	埼 玉 県	81	千 葉 県	123	合計 -2,002	
胆振 [人口 391,990]		転入－転出		-1,047 (-0.3%)		転入－転出		-536 (-0.1%)		道内 -1,047
		転入計	7,278	転出計	8,325	転入計	2,615	転出計	3,151	
	1	石 狩	3,885	石 狩	5,475	東 京 都	418	東 京 都	645	道外 -536
	2	渡 島	558	渡 島	544	神奈川県	250	神奈川県	394	
3	日 高	429	上 川	392	千 葉 県	203	千 葉 県	306	合計 -1,583	
日高 [人口 66,894]		転入－転出		-611 (-0.9%)		転入－転出		-74 (-0.1%)		道内 -611
		転入計	1,465	転出計	2,076	転入計	519	転出計	593	
	1	石 狩	612	石 狩	1,106	神奈川県	61	東 京 都	101	道外 -74
	2	胆 振	336	胆 振	429	東 京 都	59	千 葉 県	61	
3	十 勝	94	十 勝	120	千 葉 県	48	神奈川県	47	合計 -685	
渡島 [人口 395,365]		転入－転出		-947 (-0.2%)		転入－転出		-1,242 (-0.3%)		道内 -947
		転入計	5,472	転出計	6,419	転入計	3,582	転出計	4,824	
	1	石 狩	2,947	石 狩	4,160	東 京 都	661	東 京 都	1,081	道外 -1,242
	2	胆 振	544	胆 振	558	青 森 県	455	神奈川県	628	
3	檜 山	507	上 川	309	神奈川県	414	千 葉 県	438	合計 -2,189	
檜山 [人口 36,168]		転入－転出		-510 (-1.4%)		転入－転出		3 (0.01%)		道内 -510
		転入計	729	転出計	1,239	転入計	197	転出計	194	
	1	渡 島	276	渡 島	507	東 京 都	41	東 京 都	38	道外 3
	2	石 狩	255	石 狩	453	埼 玉 県	29	埼 玉 県	26	
3	胆 振	41	後 志	65	神奈川県	23	神奈川県	26	合計 -507	
上川 [人口 495,947]		転入－転出		-1,369 (-0.3%)		転入－転出		-627 (-0.1%)		道内 -1,369
		転入計	8,188	転出計	9,557	転入計	3,184	転出計	3,811	
	1	石 狩	3,659	石 狩	5,638	東 京 都	596	東 京 都	821	道外 -627
	2	オホーツク	903	オホーツク	769	神奈川県	339	神奈川県	392	
3	空 知	809	空 知	672	埼 玉 県	223	千 葉 県	339	合計 -1,996	

(人)

	順位	道内				道外				転出入の差	
		転入－転出		転入計		転入－転出		転出計			
留萌 [人口 45,840]		道内				道外					
		転入－転出		-499 (-1.1%)		転入－転出		-44 (-0.1%)		道内	-499
		転入計	1,194	転出計	1,693	転入計	193	転出計	237	道外	-44
	1	石狩	471	石狩	736	東京都	24	東京都	43	合計	-543
	2	上川	245	上川	371	山形県	22	神奈川県	30		
	3	空知	78	空知	147	神奈川県	21	千葉県	15		
宗谷 [人口 63,844]		道内				道外					
		転入－転出		-649 (-1.0%)		転入－転出		-61 (-0.1%)		道内	-649
		転入計	1,567	転出計	2,216	転入計	375	転出計	436	道外	-61
	1	石狩	649	石狩	1,003	東京都	59	東京都	92	合計	-710
	2	上川	308	上川	465	神奈川県	45	埼玉県	39		
	3	オホーツク	145	オホーツク	140	埼玉県	32	神奈川県	39		
オホーツク [人口 281,630]		道内				道外					
		転入－転出		-1,597 (-0.6%)		転入－転出		-528 (-0.2%)		道内	-1,597
		転入計	4,820	転出計	6,417	転入計	1,617	転出計	2,145	道外	-528
	1	石狩	1,954	石狩	3,177	東京都	308	東京都	451	合計	-2,125
	2	上川	769	上川	903	神奈川県	176	神奈川県	223		
	3	十勝	470	十勝	618	千葉県	132	千葉県	201		
十勝 [人口 340,088]		道内				道外					
		転入－転出		-735 (-0.2%)		転入－転出		-359 (-0.1%)		道内	-735
		転入計	5,739	転出計	6,474	転入計	2,550	転出計	2,909	道外	-359
	1	石狩	2,527	石狩	3,585	東京都	468	東京都	710	合計	-1,094
	2	釧路	691	釧路	546	神奈川県	250	神奈川県	269		
	3	オホーツク	618	上川	517	埼玉県	161	千葉県	254		
釧路 [人口 230,748]		道内				道外					
		転入－転出		-977 (-0.4%)		転入－転出		-418 (-0.2%)		道内	-977
		転入計	4,269	転出計	5,246	転入計	1,658	転出計	2,076	道外	-418
	1	石狩	1,701	石狩	2,614	東京都	313	東京都	500	合計	-1,395
	2	十勝	546	十勝	691	神奈川県	175	神奈川県	239		
	3	根室	533	オホーツク	427	千葉県	110	千葉県	191		
根室 [人口 75,055]		道内				道外					
		転入－転出		-634 (-0.8%)		転入－転出		-75 (-0.1%)		道内	-634
		転入計	1,561	転出計	2,195	転入計	502	転出計	577	道外	-75
	1	石狩	562	石狩	810	東京都	91	東京都	142	合計	-709
	2	釧路	385	釧路	533	神奈川県	47	神奈川県	48		
	3	十勝	172	十勝	253	埼玉県	46	埼玉県	47		

転入・転出数：北海道総合政策部「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)
 人口：北海道総合政策部「住民基本台帳人口・世帯数」2019年1月1日現在
 ()内は管内人口に対する割合

(5) 社会増加率が高い市町村の特徴

道内において社会増加率の高い市町村について、直近2年間分を調査すると、市町村により、その理由は様々なものが考えられるが、以下の要因があることが推測される。

社会増加率が高い市町村（道内上位10市町村）

2018年（社会増加31市町村）					2017年（社会増加37市町村）				
順位	市町村名	人口 (2019.1.1) (人)	社会増減数 (人)	社会増減率 (%)	順位	市町村名	人口 (2018.1.1) (人)	社会増減数 (人)	社会増減率 (%)
	北海道	5,304,413	-3,715	-0.07		北海道	5,339,539	-2,890	-0.05
1	占冠村	1,508	67	4.62	1	占冠村	1,450	195	15.50
2	ニセコ町	5,298	116	2.23	2	留寿都村	2,049	90	4.56
3	真狩村	2,102	36	1.72	3	赤井川村	1,262	48	3.91
4	倶知安町	16,642	237	1.44	4	東川町	8,328	188	2.30
5	東川町	8,382	114	1.37	5	上士幌町	4,988	99	2.01
6	上士幌町	5,000	62	1.24	6	西興部村	1,117	18	1.61
7	恵庭市	69,850	563	0.81	7	秩父別町	2,436	36	1.48
8	西興部村	1,114	7	0.63	8	ニセコ町	5,203	68	1.32
9	猿払村	2,745	16	0.59	9	仁木町	3,386	41	1.21
10	長万部町	5,493	32	0.58	10	下川町	3,339	28	0.83

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

【社会増加率が高い理由】（上記市町村からの聴き取りによる）

- ・ 宅地造成・分譲による周辺地域からの転入
- ・ 移住促進・子育て支援による子育て世帯等の転入
- ・ 観光業・宿泊業の雇用増加による従業者の転入
- ・ 外国人技能実習生等の転入（外国人の人口動向については P19 参照）
- ・ その他（企業誘致による従業者の転入、学校誘致による生徒及び関係者の転入、農業振興施策による新規就農者の転入など）

4 札幌市への人口集中

(1) 道内人口に占める札幌市の人口の割合

札幌市への人口集中割合は、1970（昭和 45）年には約 5 分の 1 だったが、1980（昭和 55）年に 4 分の 1 になり、2015（平成 27）年現在で 3 分の 1 以上となり、札幌市への集中が加速している。

札幌市への人口集中割合（1970 年～2015 年）

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
北海道	5,184,287	5,575,989	5,643,647	5,683,062	5,506,419	5,381,733
札幌市	1,010,123	1,401,757	1,671,742	1,822,368	1,913,545	1,952,356
割合	19.5%	25.1%	29.6%	32.1%	34.8%	36.3%

総務省「国勢調査」に基づき北海道で算出

(2) 札幌市の人口移動

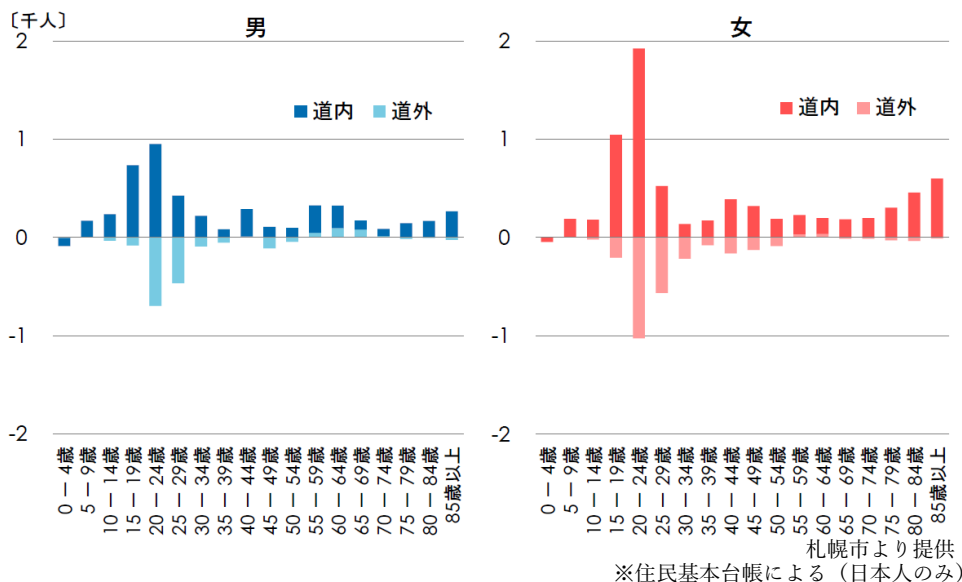
札幌市の転出入状況は、道内からは転入超過である一方、道外に対しては転出超過となっている。年齢別にみると、道内は、男女とも 15～24 歳で大幅な転入超過となっており、特に女性の 20～24 歳の転入超過が目立っている。道外は男女とも 20～29 歳で大幅な転出超過となっている。

道内・道外、男女別人口移動（転入－転出）（札幌市，2018 年）

	総数	道内	道外
男女計	7,647	11,560	-3,913
男	3,073	4,461	-1,388
女	4,574	7,099	-2,525

札幌市より提供
※住民基本台帳による（日本人のみ）

年齢別人口移動（転入－転出）（札幌市，2018 年）

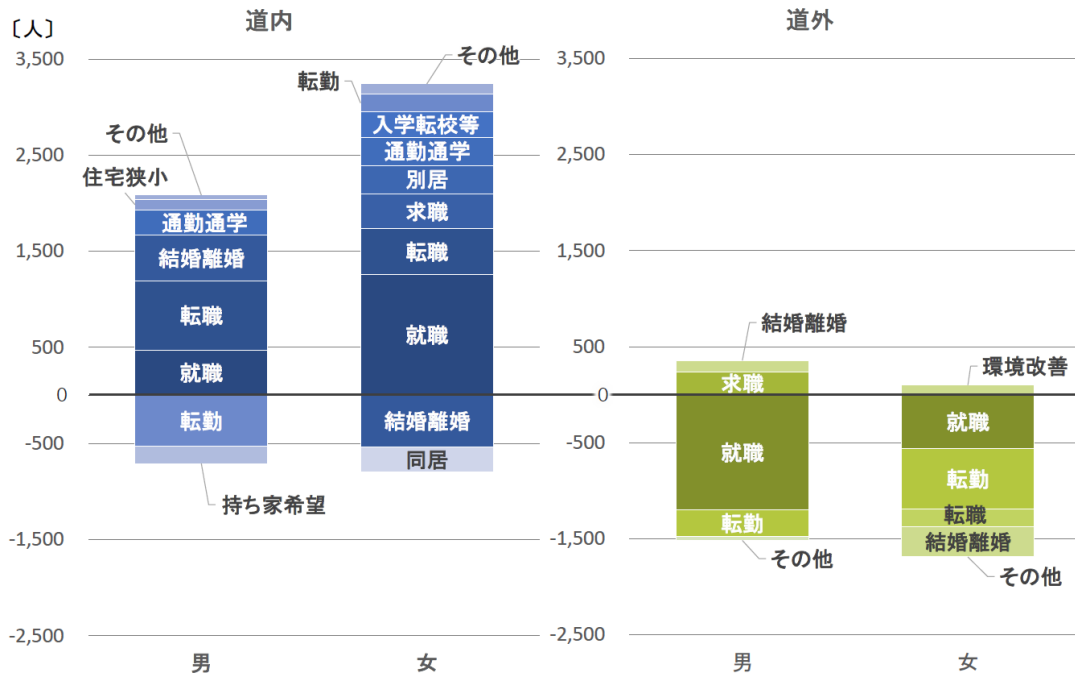


札幌市より提供
※住民基本台帳による（日本人のみ）

(3) 札幌市の20～29歳の道内・道外、男女別移動理由

道内における札幌市への転入超過、道外への転出超過の要因について、男女ともに、「就職」など職業的理由が多くなっている。

道内・道外、男女、移動理由別20～29歳の人口移動（転入—転出）
（札幌市，2018年度）

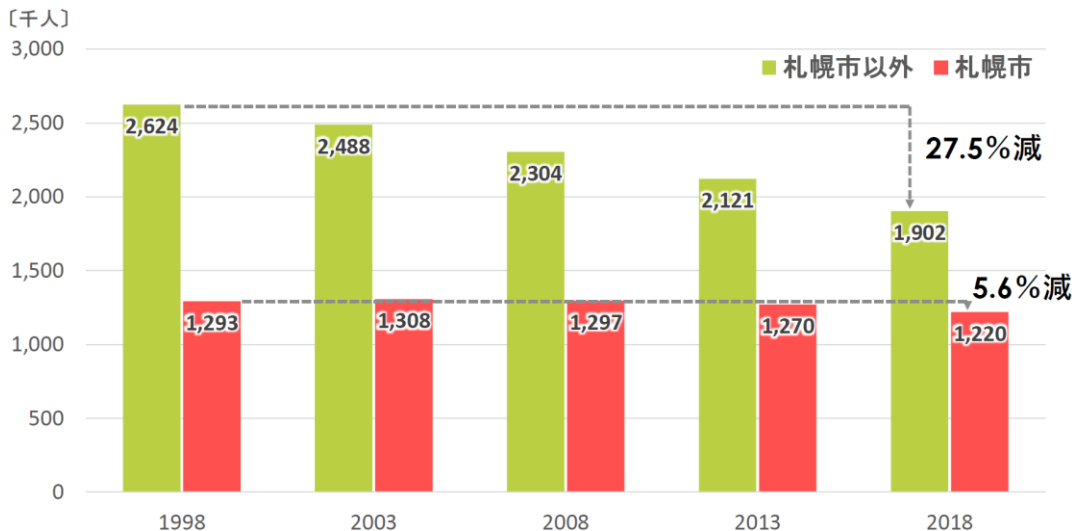


札幌市より提供（日本人のみ）

(4) 札幌市とその他地域の生産年齢人口

2018（平成30）年と1998（平成10）年を比較すると、札幌市の生産年齢人口（15～64歳人口）は5.6%の減少に留まっているが、札幌市を除く地域では27.5%と大きく減少としている。

生産年齢人口



総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」※各年の1月1日人口（日本人のみ）